

契約事前確認公募について

令和6年7月30日
原子力損害賠償・廃炉等支援機構

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という）で検討している「1F 固体廃棄物に係る模擬試料の作製検討業務」について、下記の内容で事前確認公募を実施します。

事前確認公募の結果、応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定法人等との契約手続に移行します。なお、応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札手続に移行する予定です。

記

1. 契約の概要

(1) 件名

1F 固体廃棄物に係る模擬試料の作製検討業務

(2) 履行期間

契約締結日～令和7年3月21日

(3) 概要

固体廃棄物の処分や再利用における規制当局の許認可の取得、国民世論の醸成のためには、信頼性のある分析データを蓄積していく必要があり、国際規格に基づいた信頼性確保の仕組みが必要となる。

本事業は、1F 固体廃棄物に対する ISO/IEC 17043 に基づいた技能確認の仕組みを確立することを目的とする。そのために以下の2点を実施する。

- ① 模擬試験及び模擬試料の調査
- ② コンクリートガレキ模擬試料の作製検討

2. 応募する者に必要な資格

下記全ての条件を満たす者とする。

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者に該当しない者であること。
- (2) 次の各号に該当しない又はその事実があった後2年を経過していること。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件

の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき

- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき
 - ⑥ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき
 - ⑦ この項（この号を除く。）の規定により応募資格を有しないとされている者を、契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき
- (3) 令和4・5・6年度全省庁統一資格「役務の提供等」の「A」、「B」、及び「C」のいずれかの等級に格付されている者であること。
 - (4) 内閣府、文部科学省及び経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
 - (5) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に機構との契約を解除されている者ではないこと。
 - (6) 本業務の履行に関して、秘匿性の高い情報を適切に管理できること。
 - (7) 中立的かつ公平的な立場で業務を実施できる者であること。
 - (8) 仕様書の交付を受けた者であること。
 - (9) 本業務を遂行できる履行体制と業務実施計画を有していること。
 - (10) 以下の技能及び条件を満たしていること。
 - ① 技能試験の実施に係る知識、経験、関連する国際規格への理解を有すること。

3. 手続き等

(1) 問合せ先

〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目11番44号

赤坂インターシティ11階

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 技術グループ

「1F 固体廃棄物に係る模擬試料の作製検討業務」担当

メール：h_dai11@ndf.go.jp

(エフ アンダーバー ディー イー アイ イチ イチ アットマーク エヌ ディー エフ ドット ジー オー ドット ジー エー ピー)

※応募に関する問合せの受付は、E-mail のみとする。

(2) 説明会の有無

無

(3) 仕様書等の交付

上記(1)において令和6年8月14日(水)までの平日(10:00~17:00)

配布する。なお、事前に上記(1)の担当者に日時を連絡すること。

(4) 参加意思確認書の提出期限及び提出先

- ① 提出期限
令和6年8月15日（木）15時00分
- ② 提出先：
〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目11番44号
赤坂インターシティ11階
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 技術グループ
「1F 固体廃棄物に係る模擬試料の作製検討業務」担当あて（郵送による場合は、期限まで必着のこと）

【提出書類】

- ① 参加意思確認書（別添）
- ② 令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）における資格審査結果通知書の写し
- ③ 組織概要（パンフレット等）
- ④ 作業体制図、作業計画書（様式自由）
- ⑤ 2. 応募する者に必要な資格（10）の技能要件を満たすことを説明する資料（様式自由）

4. その他

- （1）手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- （2）競争手続きに移行した場合、その旨通知する。
- （2）参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

以上

参加意思確認書

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
理事長 山名 元 殿

提出者
住所
会社名
代表者役職氏名

印

下記公募について、応募要件を満たすものとして、参加意思確認書を提出します。

記

件名：1F 固体廃棄物に係る模擬試料の作製検討業務

連 絡 先
所 属
役 職 氏 名
メ ー ル ア ド レ ス
電 話 番 号